

令和3年7月6日

カーボンニュートラルに関するアンケート調査結果を踏まえて

一般社団法人 岐阜県経済同友会

筆頭代表幹事 鈴木良春

1. はじめに

- わが国は温室効果ガスの排出量を2030年度までに13年度比で46%削減し、2050年までに実質ゼロにするカーボンニュートラル(脱炭素化)の実現を目指している。
- この脱炭素を推進する動きは昨年後半から一気に加速され社会に浸透しつつあるが、企業や国民の負担についてはまだ十分に論じられていない。本会では政府で検討されている炭素税導入の賛否などについて会員の考えを聞いた。

2. 炭素税の導入について

- 炭素税の導入に賛成する回答の割合が60%を超えている<問5>。課税は一般に企業経営者にとって否定的に捉えられるが、賛成が反対を上回った背景には、気候変動に対する経営者の危機感の表れがあると思う。
- ただ、導入するとしても課題は税収をどう使っていくかである。使い道は大別すると、①財政赤字を補填する、②所得税や法人税の減税を実施する、③脱炭素政策のために活用する、との考え方が提案されている。
- 導入には国民や企業のコンセンサスが欠かせない。ガソリンにはすでに揮発油税、石油石炭税などが課せられており、さらに炭素税をかけることが適切か、などの反対意見もある<問7「その他」>。政府は早期に導入の是非、用途などについて国民的議論にまで高めてほしい。

3. サプライチェーン全体での脱炭素化について

- サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが、今後も広がる、とする回答の割合が90%を超えている<問8>。トヨタ自動車は先日、直接取引する世界の部品メーカーに初めてCO₂排出量の具体的な削減目標を示したが、最近の気候変動問題への人々の関心の高まりや国の削減目標から判断すると、サプライチェ

ーン全体での脱炭素化は今後、各種の製造業、建設業から総合スーパーマーケットなど小売業に至るまで幅広く、早いスピードで広がりを見せるだろう。

○ サプライヤーの備えとして重要なことは、「自社の脱炭素ビジョンの策定」と「現在のCO₂排出量の把握」とする回答が多いが<問9>、国の目標を達成しようとするれば発注者は毎年、驚異的なペースで削減を進める必要があることから、サプライヤーには今後、脱炭素化に関する知識と技術の更新が常に求められるようになると思う。

4. 国、地方自治体に期待すること

○ 脱炭素化に取り組むうえでの課題は、「専門知識やノウハウの蓄積がないこと」と「脱炭素化のコストを価格に転嫁できないこと」とする回答が多い<問4>。

○ これらの課題解決に向けて国や地方自治体に期待するのは、①資金の余力がない中小企業の社員の脱炭素に関する知識や技術を向上させるために、公的な人材育成、能力開発の場を設けること、②脱炭素化のコストは生産者や物流業者だけでなく、消費者も含む社会全体で負担すべきことを人々の共通認識にまで高めることである。

○ 政府は今春、脱炭素化のための革新的な技術開発を進めるため2兆円の基金（「グリーンイノベーション基金」）を設けたが「技術への投資」だけでなく、「人への投資」にも積極的に公的資金を投入すべきである。仮に炭素税が導入されるならば、その税収の多くを「人への投資」に使ってほしい。

○ 県内の中小企業の多くはいずれかのサプライチェーンに属している。県内企業が今後、サプライチェーンの中で確固たるポジションを持ち続けられるかどうかは、より少ないCO₂の排出でどれだけ付加価値の高い製品やサービスを生み出せるか — 炭素生産性の高いビジネスモデルにどう転換していくか — にかかっている。そのためには企業内に脱炭素化の専門知識やノウハウを蓄積していかなければならない。

○ 国、地方自治体が、中小企業の社員が脱炭素化に関する専門教育や実習を受けられる人材育成、能力開発事業を実施すること、またコスト負担に対する国民の理解を得るための啓蒙活動を展開することについて早急に検討することを期待する。

以上